

平成30年度

〔平成30年4月 1日から
(2018年4月1日)
平成31年3月31日まで
(2019年3月31日)〕

第14期連結・個別財務諸表

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,650	20,014
高速道路事業営業未収入金	25,694	36,624
未収入金	3,105	7,079
未収還付法人税等	6	100
未収消費税等	1,333	2,026
有価証券	3,500	38,500
仕掛道路資産	115,968	135,442
原材料及び貯蔵品	330	412
受託業務前払金	1,953	2,219
その他	718	1,201
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	183,250	243,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,142	28,489
減価償却累計額	△12,731	△13,021
建物及び構築物（純額）	15,410	15,467
機械装置及び運搬具	50,138	52,411
減価償却累計額	△32,248	△34,638
機械装置及び運搬具（純額）	17,890	17,772
土地	3,936	4,070
リース資産	5,464	5,755
減価償却累計額	△1,357	△1,690
リース資産（純額）	4,107	4,064
建設仮勘定	1,725	1,741
その他	2,110	2,588
減価償却累計額	△1,548	△1,674
その他（純額）	562	913
有形固定資産合計	43,632	44,030
無形固定資産		
ソフトウェア	1,834	2,716
リース資産	—	4
その他	6	11
無形固定資産合計	1,841	2,733
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 899	※1 379
繰延税金資産	1,864	2,359
その他	1,323	1,723
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	4,065	4,440
固定資産合計	49,539	51,203
資産合計	※2 232,789	※2 294,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	27,114	28,536
1年以内返済予定長期借入金	—	59,872
未払金	4,052	5,791
リース債務	532	619
未払法人税等	608	575
未払消費税等	339	514
受託業務前受金	1,036	1,145
前受金	60	61
賞与引当金	1,521	1,667
その他	1,564	2,596
流動負債合計	36,831	101,381
固定負債		
道路建設関係社債	※2 48,495	※2 100,000
道路建設関係長期借入金	75,794	16,000
リース債務	3,508	3,321
役員退職慰労引当金	127	206
ETCマイレージサービス引当金	32	32
退職給付に係る負債	19,113	19,363
その他	552	1,865
固定負債合計	147,624	140,790
負債合計	184,456	242,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,580
利益剰余金	30,844	34,379
株主資本合計	50,844	54,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
退職給付に係る調整累計額	△3,094	△2,315
その他の包括利益累計額合計	△3,093	△2,315
非支配株主持分	582	—
純資産合計	48,333	52,644
負債・純資産合計	232,789	294,816

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	214,273	230,647
営業費用		
道路資産賃借料	141,923	145,259
高速道路等事業管理費及び売上原価	※2 65,167	※2 79,399
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,459	※1,※2 6,419
営業費用合計	212,550	231,078
営業利益又は営業損失(△)	1,722	△430
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	—	0
土地物件貸付料	81	40
原因者負担収入	15	12
持分法による投資利益	47	107
工事負担金等受入額	66	764
その他	71	178
営業外収益合計	283	1,107
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	2	4
その他	4	2
営業外費用合計	6	8
経常利益	1,999	668
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 3
負ののれん発生益	—	3,144
厚生年金基金代行返上益	6,656	—
特別利益合計	6,666	3,147
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	—
固定資産除却費	※5 7	※5 59
投資有価証券売却損	—	8
事務所移転費用	40	11
減損損失	※6 18	※6 72
特別損失合計	68	152
税金等調整前当期純利益	8,598	3,663
法人税、住民税及び事業税	627	622
法人税等調整額	2,149	△494
法人税等合計	2,776	128
当期純利益	5,821	3,535
非支配株主に帰属する当期純利益	62	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,759	3,535

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	5,821	3,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	4,097	778
持分法適用会社に対する持分相当額	2	—
その他の包括利益合計	※1 4,099	※1 777
包括利益	9,921	4,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,858	4,313
非支配株主に係る包括利益	62	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	25,085	45,085	△1	△7,191	△7,193	520	38,412
当期変動額									
親会社株主に帰属する当 期純利益			5,759	5,759					5,759
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		—		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					2	4,097	4,099	62	4,161
当期変動額合計	—	—	5,759	5,759	2	4,097	4,099	62	9,920
当期末残高	10,000	10,000	30,844	50,844	0	△3,094	△3,093	582	48,333

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	30,844	50,844	0	△3,094	△3,093	582	48,333
当期変動額									
親会社株主に帰属する当 期純利益			3,535	3,535					3,535
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		580		580					580
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△0	778	777	△582	195
当期変動額合計	—	580	3,535	4,115	△0	778	777	△582	4,311
当期末残高	10,000	10,580	34,379	54,960	—	△2,315	△2,315	—	52,644

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,598	3,663
減価償却費	6,172	6,777
減損損失	18	72
負ののれん発生益	—	△3,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	37
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,946	551
受取利息	△1	△4
受取配当金	—	△0
支払利息	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△3
固定資産除却費	7	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△107
売上債権の増減額 (△は増加)	12,221	△9,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 △14,562	※2 △19,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,024	△1,747
未払又は未収消費税等の増減額	△2,076	△563
その他	△2,077	△533
小計	7,433	△23,647
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△91	△72
法人税等の還付額	94	6
法人税等の支払額	△1,063	△807
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,376	△24,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,585	△5,298
固定資産の売却による収入	250	59
固定資産の除却による支出	△43	△4
投資有価証券の取得による支出	△38	△99
投資有価証券の売却による収入	—	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 2,873
定期預金の払戻による収入	—	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,416	△2,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,510	8,078
長期借入金の返済による支出	—	※2 △8,009
道路建設関係社債発行による収入	30,000	70,000
道路建設関係社債償還による支出	※2 △25,000	※2 △18,496
リース債務の返済による支出	△533	△616
非支配株主への配当金の支払額	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,976	50,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,936	24,384
現金及び現金同等物の期首残高	22,983	33,920
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,920	※1 58,304

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 13社
- 連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)
阪神高速パトロール(株)
阪神高速トール大阪(株)
阪神高速トール神戸(株)
阪神高速技研(株)
内外構造(株)
阪高プロジェクトサポート(株)
(株)阪神 e テック
(株)情報技術
(株)テクノ阪神
(株)ハイウェイ管制
阪神施設調査(株)

(株)阪神 e テックは、当社の連結子会社である阪神高速技研(株)が発行済株式の全てを取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、従来、持分法適用関連会社であった(株)情報技術、(株)テクノ阪神、(株)ハイウェイ管制及び阪神施設調査(株)は、発行済株式の一部を自己株式として取得したことにより、当社グループが保有する議決権比率がそれぞれ100%となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 阪申土木技術諮詢(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 1社
- 関連会社の名称 阪神施設工業(株)

従来、持分法適用関連会社であった(株)情報技術、(株)テクノ阪神、(株)ハイウェイ管制及び阪神施設調査(株)は発行済株式の一部を自己株式として取得したことにより、当社グループが保有する議決権比率がそれぞれ100%となったため、当連結会計年度より持分法適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

原材料及び貯蔵品

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において計上していた「流動資産」の「繰延税金資産」1,098百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,864百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	833百万円	214百万円

※2 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
道路建設関係社債	48,495百万円(額面48,500百万円)	100,000百万円(額面100,000百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債93,500百万円(額面)(前連結会計年度132,600百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

3 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	149,100百万円	101,500百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
道路建設関係社債	25,000百万円	18,496百万円
道路建設関係長期借入金	—	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
役員報酬	386百万円	606百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28	53
給料手当	1,672	1,757
賞与	258	278
賞与引当金繰入額	219	247
退職給付費用	277	253
法定福利費	422	473
地代家賃	232	369
租税公課	550	550
諸手数料	232	305
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	29	30
貸倒引当金繰入額	—	△13

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	438百万円	671百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
土地	7	—
その他(工具、器具及び備品)	—	1
計	9	3

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	1百万円	—百万円
計	1	—

※5 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	1	2
その他(工具、器具及び備品)	0	11
ソフトウェア	0	0
計	7	59

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	計上額(百万円)
休憩所施設	建物及び構築物	大阪市西淀川区 ほか	12
	その他(工具、器具及び備品)		1
農産物・海産物直売所	機械装置及び運搬具	神戸市須磨区	1
	その他(工具、器具及び備品)		4
(合計)			18

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

(減損損失を認識するに至った経緯)

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪市港区 ほか	43
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	神戸市須磨区	1
	その他（工具、器具及び備品）		23
遊休不動産	土地	和歌山県	3
（合計）			72

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

（減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

（減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

遊休不動産

（減損損失を認識するに至った経緯）

将来の使用が見込まれていない遊休不動産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

正味売却価額をもって回収可能価額を測定しており、正味売却価額は当該遊休資産の不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	－百万円	△9百万円
組替調整額	－	8
税効果調整前	－	△0
税効果額	－	－
その他有価証券評価差額金	－	△0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	320	174
組替調整額	5,164	603
税効果調整前	5,484	778
税効果額	△1,386	0
退職給付に係る調整額	4,097	778
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	－
組替調整額	0	－
持分法適用会社に対する持分相当額	2	－
その他の包括利益合計	4,099	777

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	30,650百万円	20,014百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される短期投資 (有価証券勘定)	3,500	38,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△230	△210
現金及び現金同等物	33,920	58,304

※2

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、道路建設関係社債償還による支出△25,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△14,562百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額20,356百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出のうち△8,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。また、道路建設関係社債償還による支出△18,496百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△19,482百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額34,748百万円が含まれております。

※3 当連結会計年度に自己株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

自己株式の取得等により新たに(株)情報技術ほか4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,583百万円
固定資産	638
流動負債	△1,657
固定負債	△622
負ののれん発生益	△3,144
小計	799
支配獲得時までの持分法評価額	731
自己株式取得価額	67
現金及び現金同等物	△2,941
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	2,873

(企業結合等関係)

(株)情報技術、(株)テクノ阪神、(株)ハイウェイ管制及び阪神施設調査(株)による自己株式の取得

当社の持分法適用関連会社である(株)情報技術、(株)テクノ阪神、(株)ハイウェイ管制及び阪神施設調査(株)は、発行済株式の一部を自己株式として平成30年6月27日付で取得しております。

これに伴い、当社グループが保有する議決権比率がそれぞれ100%となったため、これらの持分法適用関連会社は当社の連結子会社となりました。

また、(株)テクノ阪神の連結子会社化に伴い、当社の連結子会社である内外構造(株)に対して当社グループが保有する議決権比率が増加しました。

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

(ア) (株)情報技術	高速道路のシステムに係る運用管理業務
(イ) (株)テクノ阪神	高速道路の機械設備に係る保全点検・維持修繕業務
(ウ) (株)ハイウェイ管制	高速道路の電気通信設備に係る保全点検・維持修繕業務
(エ) 阪神施設調査(株)	建物に係る保全点検・維持修繕業務

②企業結合を行った主な理由

高速道路の保全点検・維持修繕等業務の一層の品質管理体制を確保し、当社グループの企業価値の向上を図るため

③企業結合日

平成30年6月27日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする自己株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

(ア) (株)情報技術		
企業結合日直前に所有していた議決権比率	18.0%	
企業結合日に追加取得した議決権比率	82.0%	
取得後の議決権比率	100.0%	
(イ) (株)テクノ阪神		
企業結合日直前に所有していた議決権比率	15.0%	
企業結合日に追加取得した議決権比率	85.0%	
取得後の議決権比率	100.0%	
(ウ) (株)ハイウェイ管制		
企業結合日直前に所有していた議決権比率	20.0%	
企業結合日に追加取得した議決権比率	80.0%	
取得後の議決権比率	100.0%	
(エ) 阪神施設調査(株)		
企業結合日直前に所有していた議決権比率	20.8%	
企業結合日に追加取得した議決権比率	79.2%	
取得後の議決権比率	100.0%	

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

自己株式の取得により、当社グループの持分比率が高まったため

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

①(株)情報技術

取得の対価	企業結合日直前に保有していた(株)情報技術の企業結合日の時価	111百万円
	企業結合日に交付した現金	7
取得原価		118

②(株)テクノ阪神

取得の対価	企業結合日直前に保有していた(株)テクノ阪神の企業結合日の時価	243百万円
	企業結合日に交付した現金	14
取得原価		257

③(株)ハイウェイ管制

取得の対価	企業結合日直前に保有していた(株)ハイウェイ管制の企業結合日の時価	213百万円
	企業結合日に交付した現金	32
取得原価		245

④(株)阪神施設調査(株)

取得の対価	企業結合日直前に保有していた(株)阪神施設調査(株)の企業結合日の時価	163百万円
	企業結合日に交付した現金	14
取得原価		177

- (4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

- (ア) (株)情報技術
487百万円
- (イ) (株)テクノ阪神
1,049百万円
- (ウ) (株)ハイウェイ管制
1,002百万円
- (エ) (株)阪神施設調査(株)
604百万円

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額が自己株式の取得原価を上回ったため

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	(株)情報技術	(株)テクノ阪神	(株)ハイウェイ管制	(株)阪神施設調査(株)
①資産の額				
流動資産	923百万円	2,076百万円	1,407百万円	1,122百万円
固定資産	45	166	364	36
資産合計	968	2,242	1,771	1,158
②負債の額				
流動負債	212百万円	780百万円	314百万円	299百万円
固定負債	149	154	209	78
負債合計	362	934	523	377

2. 共通支配下の取引

(1) 取引の概要

- ①結合当事企業の名称及びその事業の内容
内外構造㈱ 構造物に係る保全点検業務
- ②企業結合日
平成30年6月27日
- ③企業結合の法的形式
現金を対価とする自己株式の取得
- ④結合後企業の名称
内外構造㈱
- ⑤その他取引の概要に関する事項
㈱テクノ阪神の自己株式取得により、内外構造㈱に対する当社グループの持分比率が増加したため

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及びその内訳
㈱テクノ阪神の自己株式取得により、内外構造㈱に対する当社グループの持分比率が増加したものであるため、取得対価はありません。

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ①資本剰余金の主な変動要因
㈱テクノ阪神の自己株式取得により、内外構造㈱に対する当社グループの持分が増加したため
- ②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
580百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	207,146	1,753	208,900	5,373	214,273	—	214,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	—	117	28	145	△145	—
計	207,263	1,753	209,017	5,402	214,419	△145	214,273
セグメント利益	856	49	905	816	1,722	—	1,722
セグメント資産	176,348	3,886	180,235	8,440	188,675	44,113	232,789
その他の項目							
減価償却費	4,865	—	4,865	374	5,240	932	6,172
持分法適用会社へ の投資額	824	—	824	—	824	—	824
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,938	—	6,938	730	7,669	1,447	9,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△145百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額44,113百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額932百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,447百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	223,103	1,924	225,027	5,620	230,647	—	230,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	—	156	58	214	△214	—
計	223,259	1,924	225,183	5,678	230,862	△214	230,647
セグメント利益又は 損失(△)	△1,243	△30	△1,273	843	△430	—	△430
セグメント資産	205,862	4,573	210,435	8,697	219,133	75,682	294,816
その他の項目							
減価償却費	5,373	—	5,373	373	5,746	1,030	6,777
持分法適用会社へ の投資額	204	—	204	—	204	—	204
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,446	—	5,446	808	6,254	2,580	8,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△214百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額75,682百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,030百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,580百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,519	15,345
高速道路事業営業未収入金	25,690	36,620
未収入金	2,706	6,644
未収還付法人税等	—	79
未収消費税等	974	2,017
有価証券	3,500	38,500
仕掛道路資産	116,172	135,683
貯蔵品	209	177
受託業務前払金	1,953	2,219
前払費用	76	71
その他	538	869
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	180,329	238,221
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,769	1,856
減価償却累計額	△572	△610
建物(純額)	1,197	1,246
構築物	18,423	17,882
減価償却累計額	△8,668	△8,919
構築物(純額)	9,755	8,962
機械及び装置	49,589	52,160
減価償却累計額	△31,714	△34,270
機械及び装置(純額)	17,875	17,890
車両運搬具	487	241
減価償却累計額	△397	△175
車両運搬具(純額)	89	65
工具、器具及び備品	310	296
減価償却累計額	△235	△232
工具、器具及び備品(純額)	74	63
建設仮勘定	1,331	1,679
有形固定資産合計	30,324	29,909
無形固定資産		
ソフトウェア	955	1,070
その他	1	1
無形固定資産合計	956	1,072
高速道路事業固定資産合計	31,280	30,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,397	1,411
減価償却累計額	△266	△308
建物(純額)	1,130	1,103
構築物	108	108
減価償却累計額	△30	△35
構築物(純額)	78	72
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	—	—
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	—	0
減価償却累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	90	90
減価償却累計額	△66	△81
工具、器具及び備品(純額)	23	9
土地	1,838	1,838
リース資産	62	62
減価償却累計額	△36	△49
リース資産(純額)	25	12
建設仮勘定	0	7
有形固定資産合計	3,097	3,044
無形固定資産		
ソフトウェア	0	—
無形固定資産合計	0	—
関連事業固定資産合計	3,097	3,044
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,682	4,911
減価償却累計額	△2,053	△1,968
建物(純額)	2,628	2,942
構築物	67	74
減価償却累計額	△35	△39
構築物(純額)	31	34
機械及び装置	—	0
減価償却累計額	—	△0
機械及び装置(純額)	—	0
工具、器具及び備品	617	707
減価償却累計額	△457	△411
工具、器具及び備品(純額)	159	296
土地	1,116	1,116
リース資産	91	226
減価償却累計額	△42	△69
リース資産(純額)	49	157
建設仮勘定	384	54
有形固定資産合計	4,369	4,601
無形固定資産		
ソフトウェア	525	1,298
その他	0	0
無形固定資産合計	525	1,298
各事業共用固定資産合計	4,895	5,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	311	311
有形固定資産合計	311	311
その他の固定資産合計	311	311
投資その他の資産		
投資有価証券	65	65
関係会社株式	383	383
長期前払費用	699	531
繰延税金資産	396	398
その他	140	393
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	1,662	1,750
固定資産合計	41,247	41,989
資産合計	※1 221,576	※1 280,210
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	22,308	23,781
1年以内返済予定長期借入金	—	59,872
未払金	2,474	4,327
リース債務	31	57
未払費用	372	326
未払法人税等	370	232
未払消費税等	141	48
受託業務前受金	1,036	1,145
前受金	14	8
預り金	※3 12,829	※3 15,346
賞与引当金	733	747
その他	660	1,566
流動負債合計	40,971	107,461
固定負債		
道路建設関係社債	※1 48,495	※1 100,000
道路建設関係長期借入金	75,794	16,000
リース債務	43	112
受入保証金	53	1,364
退職給付引当金	14,569	15,072
役員退職慰労引当金	26	29
ETCマイレージサービス引当金	32	32
固定負債合計	139,015	132,611
負債合計	179,987	240,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	143	138
高速道路事業別途積立金	11,801	12,181
安全対策・サービス高度化積立金	—	6,309
繰越利益剰余金	9,643	1,509
利益剰余金合計	21,588	20,138
株主資本合計	41,588	40,138
純資産合計	41,588	40,138
負債・純資産合計	221,576	280,210

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	186,128	187,725
道路資産完成高	20,356	34,748
受託業務収入	1	0
その他の売上高	23	25
営業収益合計	206,510	222,500
営業費用		
道路資産賃借料	141,923	145,259
道路資産完成原価	20,356	35,063
管理費用	44,175	44,861
受託業務費用	1	0
営業費用合計	206,457	225,184
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	53	△2,684
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	1,753	1,924
駐車場事業収入	536	550
休憩所等事業収入	68	66
その他営業事業収入	1,538	1,592
営業収益合計	3,896	4,133
営業費用		
受託業務費用	1,703	1,954
駐車場事業費	229	237
休憩所等事業費	79	74
その他営業事業費	1,602	1,615
営業費用合計	3,614	3,881
関連事業営業利益	281	251
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	334	△2,432
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	1
受取配当金	※1 328	※1 199
土地物件貸付料	81	40
原因者負担収入	15	12
工事負担金等受入額	66	764
雑収入	17	63
営業外収益合計	510	1,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外費用		
支払利息	※1 7	※1 7
雑損失	6	2
営業外費用合計	13	10
経常利益又は経常損失 (△)	831	△1,360
特別利益		
固定資産売却益	※2 102	※2 0
厚生年金基金代行返上益	6,656	—
特別利益合計	6,758	0
特別損失		
固定資産除却費	※3 0	※3 33
減損損失	13	43
特別損失合計	13	77
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	7,576	△1,437
法人税、住民税及び事業税	176	15
法人税等調整額	2,052	△2
法人税等合計	2,229	12
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,347	△1,450

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
			その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	148	11,823	—	4,269	16,241	36,241	36,241
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩			△4			4	—	—	—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			0			△0	—	—	—
別途積立金の積立				—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩				△21	—	21	—	—	—
当期純利益						5,347	5,347	5,347	5,347
当期変動額合計	—	—	△4	△21	—	5,373	5,347	5,347	5,347
当期末残高	10,000	10,000	143	11,801	—	9,643	21,588	41,588	41,588

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
			その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	143	11,801	—	9,643	21,588	41,588	41,588
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩			△4			4	—	—	—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			—			—	—	—	—
別途積立金の積立				380	6,309	△6,689	—	—	—
別途積立金の取崩				—	—	—	—	—	—
当期純損失（△）						△1,450	△1,450	△1,450	△1,450
当期変動額合計	—	—	△4	380	6,309	△8,134	△1,450	△1,450	△1,450
当期末残高	10,000	10,000	138	12,181	6,309	1,509	20,138	40,138	40,138

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
(時価のないもの)
移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

(2) 貯蔵品

主として個別法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	5～60年
機械及び装置	5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

「東京湾横断道路事業会計規則及び高速道路事業等会計規則の一部を改正する省令」（令和元年5月22日国土交通省令第6号）により、高速道路事業等会計規則が改正されたため、当事業年度の期首から繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において計上していた「流動資産」の「繰延税金資産」403百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」6百万円と相殺したうえで「投資その他の資産」の「繰延税金資産」396百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追記しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた2百万円は、「営業外費用」の「雑損失」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
道路建設関係社債	48,495百万円(額面48,500百万円)	100,000百万円(額面100,000百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債93,500百万円(額面)(前事業年度132,600百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	149,100百万円	101,500百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
道路建設関係社債	25,000百万円	18,496百万円
道路建設関係長期借入金	—	8,000

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
流動負債		
預り金	12,774百万円	15,291百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
受取配当金	328百万円	199百万円
支払利息	7	7

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
土地	102百万円	－百万円
車両運搬具	－	0
計	102	0

※3 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	0百万円	24百万円
構築物	－	0
車両運搬具	0	－
工具、器具及び備品	0	8
ソフトウェア	0	0
計	0	33

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式383百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式383百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。